



## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）

（ U R L <http://www.takagi-sec.co.jp/> ）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治

責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 19 年 1 月 26 日

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### （1）経営成績（連結）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	7,363	29.5	7,165	30.3	1,897	59.9	2,086	56.9
18 年 3 月期第 3 四半期	10,437	59.2	10,277	60.4	4,726	265.6	4,840	255.1
（参考）18 年 3 月期	14,248	52.3	14,016	52.9	6,311	182.1	6,428	176.2

	四半期（当期）純利益		1 株 当 た り 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当た り四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	1,274	57.4	21	72	21	69
18 年 3 月期第 3 四半期	2,989	125.6	50	50	50	39
（参考）18 年 3 月期	4,613	93.4	75	84	75	64

（注）営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

#### 〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等（比較は対前年同期増減率）〕

当第 3 四半期のわが国経済は、個人消費が力強さを欠くなかで、景気は「実感なき回復」と言われておりますが、企業部門は好業績を背景とした活発な設備投資と輸出に牽引され好調に推移し、景気拡大期間はいざなぎ景気を超え戦後最長を更新してまいりました。

このような環境下において株式市場は、10 年ぶりに年度末高値を記録した 3 月の勢いを引き継ぎ、デフレ脱却期待から上昇基調を強め、日経平均株価は 4 月 7 日には 17,563 円 37 銭の年初来高値をつけ堅調に始まりましたが、原油高、円高、金利高など外部環境の変化で一転して下落基調となり、米国の景気減速が懸念されるなか世界同時株安となりました。これまで相場上昇の牽引役であった外国人投資家の買い越しが急減し、個人投資家も売り越しに転じるなど需給関係が大幅に悪化するなか、日経平均株価は 6 月 14 日には 14,045 円 53 銭、7 月 18 日には 14,437 円 24 銭まで急落しました。しかしその後は、米国の利上げ見送りによる米国景気のソフトランディングや安倍新政権誕生による成長路線の期待もあって日経平均株価は回復基調となり、年末には前連結会計年度末の 17,059 円 66 銭を上回る 17,225 円 83 銭まで上昇しました。一方、新興 3 市場の株価指数はライブドアショック以降いまだに大きく値下がりしており、また TOPIX も前連結会計年度末に比べマイナスとなるなど、前連結会計年度と比較しますと総じて厳しい相場展開となりました。

一方、債券市場は、景気の回復とともに消費者物価のプラス基調が定着してきたことで、日銀は3月に約5年間続いた量的緩和政策を解除し、さらに7月にはゼロ金利政策を解除しました。その結果、長期国債利回りは上昇基調となり、一時は約6年8ヶ月ぶりに2%台の水準まで上昇した後、金融政策に対する思惑によって振れを伴いつつも緩やかに低下し、年末には1.6%台で推移しました。

この間当企業集団は、貯蓄から投資への流れが鮮明となるなか、募集商品として投資信託、不動産投資ファンド、外債を継続的に販売するなど、顧客ニーズに沿った営業活動を行いました結果、当第3四半期の経常利益は20億86百万円となりました。

主要な連結の収益および費用等の概況は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は54億94百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

委託手数料

株式委託手数料は27億97百万円(前年同期比46.1%減)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は28億9百万円(同45.9%減)となりました。

引受け・売出し手数料

新規公開案件の開拓ならびに既公開企業のファイナンス獲得に努めましたが、引受け・売出し手数料は1億92百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される、募集・売出しの取扱手数料は13億65百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

その他

投資信託の信託報酬と不動産投資ファンドの販売手数料・管理報酬が中心の、その他の受入手数料は11億26百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が4億89百万円(前年同期比36.3%減)、外債の売買が中心の「債券等」が8億12百万円(同51.4%減)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」1億2百万円(同56.5%増)を含めたトレーディング損益の合計は14億3百万円(同43.9%減)の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は4億65百万円(前年同期比26.0%増)、金融費用は1億98百万円(同23.5%増)となり、金融収支は2億67百万円(同27.9%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、収益に連動する人件費等の減少により52億67百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として貸倒引当金戻入48百万円を計上し、特別損失として証券取引責任準備金繰入れ44百万円等を計上したことから、差引きで45百万円の損失となりました。

以上の結果、純営業収益は71億65百万円(前年同期比30.3%減)、経常利益は20億86百万円(同56.9%減)となり、四半期純利益は12億74百万円(同57.4%減)となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	70,915	31,498	44.4	536 97
18年3月期第3四半期	86,326	29,059	33.7	496 70
(参考)18年3月期	85,335	30,900	36.2	524 40

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	796	221	1,218	12,470
18年3月期第3四半期	606	25	699	13,929
(参考)18年3月期	510	250	674	13,111

## 〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が144億20百万円、負債合計が150億17百万円それぞれ減少しました。

資産の変動の主なものは、信用取引資産147億95百万円の減少であり、負債の変動の主なものは、信用取引負債113億50百万円の減少であります。

なお、純資産合計は314億98百万円、1株当たり純資産は536円97銭となりました。

また、当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億40百万円の計上による収入や信用取引の減少に伴う貸付金の回収および顧客分別金の必要額減少に伴う信託金の払戻しによる収入があったものの、法人税等の納付を行ったこと等により7億96百万円の収入超過(前年同期6億6百万円の収入超過)に止まりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により2億21百万円の支出超過(同25百万円の支出超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により12億18百万円の支出超過(同6億99百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少し124億70百万円となりました。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を行っておりません。

**四半期連結貸借対照表**

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前第3四半期末	増 減		前連結会計年度末
	18.12.31現在	17.12.31現在	金額	比率	18.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	55,115	71,755	16,640	23.2	70,760
現 金 ・ 預 金	13,667	15,093	1,425	9.4	14,284
預 託 金	7,674	9,971	2,296	23.0	9,372
顧 客 分 別 金 信 託	7,500	9,800	2,300	23.5	9,200
そ の 他 の 預 託 金	174	171	3	1.8	172
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,103	714	388	54.4	530
商 品 有 価 証 券 等	1,103	714	388	54.4	530
約 定 見 返 勘 定	747	32	715	2,229.1	55
信 用 取 引 資 産	30,337	44,105	13,768	31.2	45,133
信 用 取 引 貸 付 金	29,928	43,404	13,475	31.0	44,905
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	408	701	292	41.7	227
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	196	270	73	27.3	95
借 入 有 価 証 券 担 保 金	196	270	73	27.3	95
立 替 金	21	795	774	97.4	164
繰 延 税 金 資 産	85	-	85	-	396
そ の 他 の 流 動 資 産	1,286	838	448	53.5	780
貸 倒 引 当 金	5	65	59	-	52
固 定 資 産	15,799	14,570	1,229	8.4	14,575
有 形 固 定 資 産	1,327	1,686	358	21.3	1,347
建 物	161	307	146	47.5	172
器 具 ・ 備 品	524	538	14	2.8	533
土 地	642	839	197	23.5	642
無 形 固 定 資 産	22	1	20	1,274.7	26
電 話 加 入 権 そ の 他	22	1	20	1,274.7	26
投 資 そ の 他 の 資 産	14,449	12,883	1,566	12.2	13,201
投 資 有 価 証 券	13,462	11,800	1,661	14.1	12,141
長 期 貸 付 金	78	78	0	0.4	78
長 期 差 入 保 証 金	762	826	63	7.7	824
長 期 立 替 金	733	729	4	0.6	741
そ の 他	152	156	4	3.1	155
貸 倒 引 当 金	739	708	30	-	740
資 産 合 計	70,915	86,326	15,410	17.9	85,335

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末 18.12.31現在	前第3四半期末 17.12.31現在	増 減		前連結会計年度末 18.3.31現在
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	34,436	52,777	18,341	34.8	49,815
トレーディング商品	130	34	95	274.8	67
商品有価証券等	130	34	95	274.8	67
信用取引負債	22,982	36,966	13,983	37.8	34,333
信用取引借入金	22,221	35,847	13,626	38.0	33,733
信用取引貸証券受入金	761	1,118	357	31.9	599
有価証券担保借入金	-	65	65	100.0	30
有価証券貸借取引受入金	-	65	65	100.0	30
預り金	5,205	7,309	2,104	28.8	5,588
顧客からの預り金	4,053	5,861	1,807	30.8	4,815
その他の預り金	1,151	1,447	296	20.5	772
受入保証金	3,128	3,307	178	5.4	4,113
短期借入金	2,500	2,540	40	1.6	2,540
未払法人税等	15	1,894	1,878	99.2	2,251
賞与引当金	180	138	42	30.4	450
役員賞与引当金	55	-	55	-	-
その他の流動負債	238	521	283	54.3	440
固 定 負 債	4,662	4,230	431	10.2	4,346
繰延税金負債	4,228	3,802	425	11.2	3,912
再評価に係る繰延税金負債	104	104	-	-	104
未払役員退職慰労金	237	239	2	1.1	239
その他の固定負債	92	83	8	10.3	88
特別法上の準備金	318	257	60	23.5	273
証券取引責任準備金	318	257	60	23.5	273
負 債 合 計	39,417	57,266	17,849	31.2	54,434

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末 18.12.31現在	前第3四半期末 17.12.31現在	増 減		前連結会計年度末 18.3.31現在
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	11,069	-	-	11,069
資 本 剰 余 金	-	7,501	-	-	7,463
利 益 剰 余 金	-	5,422	-	-	7,051
土 地 再 評 価 差 額 金	-	22	-	-	22
その他有価証券評価差額金	-	5,561	-	-	5,754
自 己 株 式	-	472	-	-	415
資 本 合 計	-	29,059	-	-	30,900
負 債 ・ 資 本 合 計	-	86,326	-	-	85,335
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	25,126	-	-	-	-
資 本 金	11,069	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,461	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	7,014	-	-	-	-
自 己 株 式	419	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,371	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	6,394	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	22	-	-	-	-
純 資 産 合 計	31,498	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,915	-	-	-	-

**四半期連結損益計算書**

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 自18.4.1 至18.12.31	前第3四半期 自17.4.1 至17.12.31	増 減		前連結会計年度 自17.4.1 至18.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	7,363	10,437	3,074	29.5	14,248
受 入 手 数 料	5,494	7,563	2,069	27.4	10,495
ト レーディング損益	1,403	2,504	1,100	43.9	3,205
金 融 収 益	465	369	95	26.0	547
金 融 費 用	198	160	37	23.5	231
純 営 業 収 益	7,165	10,277	3,112	30.3	14,016
販 売 費・一 般 管 理 費	5,267	5,550	282	5.1	7,705
取 引 関 係 費	677	691	13	2.0	961
人 件 費	3,217	3,468	251	7.2	4,870
不 動 産 関 係 費	441	452	11	2.6	595
事 務 費	733	725	8	1.1	991
減 価 償 却 費	31	36	5	14.7	51
租 税 公 課	92	102	10	9.8	126
そ の 他	74	73	0	1.3	109
営 業 利 益	1,897	4,726	2,829	59.9	6,311
営 業 外 収 益	197	125	72	57.3	131
営 業 外 費 用	9	11	2	20.6	13
経 常 利 益	2,086	4,840	2,754	56.9	6,428
特 別 利 益	48	263	215	81.7	376
特 別 損 失	93	253	160	63.2	408
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,040	4,850	2,810	57.9	6,397
法人税、住民税および事業税	578	1,864	1,285	69.0	2,203
法 人 税 等 調 整 額	188	2	191	-	419
四半期(当期)純利益	1,274	2,989	1,715	57.4	4,613

**四半期連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

	前第3四半期 自17.4.1 至17.12.31	前連結会計年度 自17.4.1 至18.3.31
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,513	7,513
資本剰余金減少高	11	49
自己株式処分差損	11	49
資本剰余金四半期末(期末)残高	7,501	7,463
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,926	3,926
利益剰余金増加高	2,989	4,613
四半期(当期)純利益	2,989	4,613
利益剰余金減少高	1,494	1,489
配当金	474	474
役員賞与金	105	105
自己株式処分差損	5	-
土地再評価差額金取崩額	909	909
利益剰余金四半期末(期末)残高	5,422	7,051

**四半期連結株主資本等変動計算書**

当第3四半期(自18.4.1至18.12.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計	
前期末残高	11,069	7,463	7,051	415	25,168	5,754	22	5,732	30,900
当四半期変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	1,173	-	1,173	-	-	-	1,173
役員賞与(注)	-	-	138	-	138	-	-	-	138
四半期純利益	-	-	1,274	-	1,274	-	-	-	1,274
自己株式の取得	-	-	-	7	7	-	-	-	7
自己株式の処分	-	1	-	3	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)	-	-	-	-	-	639	-	639	639
当四半期変動額合計	-	1	36	4	42	639	-	639	597
当四半期末残高	11,069	7,461	7,014	419	25,126	6,394	22	6,371	31,498

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
	自 18. 4. 1 至 18.12.31	自 17. 4. 1 至 17.12.31	自 17. 4. 1 至 18. 3.31
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,040	4,850	6,397
減価償却費	31	36	51
減損損失	-	206	257
未払役員退職慰労金の減少( )額	2	3	3
貸倒引当金の減少( )額	48	20	1
証券取引責任準備金の増加額	44	47	63
投資有価証券売却益	-	242	242
固定資産売却益	-	-	132
固定資産売却損	-	-	0
固定資産除却損	-	-	86
ゴルフ会員権評価減	8	-	-
顧客分別金信託の増加( )・減少額	1,700	4,300	3,700
トレーディング商品	510	78	138
約定見返勘定	692	100	77
信用取引資産の増加( )・減少額	14,795	17,413	18,441
信用取引負債の増加・減少( )額	11,350	13,759	11,126
立替金および預り金	232	2,910	1,807
差入保証金および受入保証金	946	1,369	2,189
受取利息および受取配当金	192	114	116
支払利息	29	26	35
役員賞与金の支払額	138	105	105
その他	1,088	393	36
小計	3,448	636	474
利息および配当金の受取額	191	114	116
利息の支払額	29	26	35
法人税等の支払額	2,813	117	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	796	606	510
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	4	22	22
無形固定資産の取得による支出	-	-	26
有形固定資産の売却による収入	-	0	323
定期預金の払戻による収入	40	-	-
投資有価証券の取得による支出	275	298	321
投資有価証券の売却・償還等による収入	24	292	295
出資金の払戻による収入	-	1	-
貸付金の純増加( )・減少額	2	0	1
その他	8	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	25	250
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少( )額	40	200	200
自己株式の売却による収入	1	28	57
自己株式の取得による支出	7	453	457
配当金の支払額	1,173	474	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218	699	674
・ 現金および現金同等物に係る換算差額	2	5	3
・ 現金および現金同等物の減少( )額	640	112	930
・ 現金および現金同等物の期首残高	13,111	14,042	14,042
・ 現金および現金同等物の四半期末(期末)残高	12,470	13,929	13,111

## 四半期連結財務諸表の作成方法について

当企業集団の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社高木エステート

### 2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、12月31日であり、四半期連結決算日と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

##### ・その他有価証券

##### 時価のあるもの

四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

#### (3) 減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~50年
器具・備品	3~20年

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に対する当第3四半期負担額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ55百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の様式の改定)

中間連結財務諸表規則の改正に伴い、中間連結財務諸表の様式が改定されたため、当第3四半期の四半期連結財務諸表についても所要の改定を行っております。

主な改定内容は以下のとおりであります。

・ 四半期連結貸借対照表関係

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用し、四半期連結貸借対照表に純資産の部を設け表示しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は31,498百万円であります。

なお、当第3四半期における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

**注 記 事 項****[ 四半期連結貸借対照表関係 ]**

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前連結会計年度末)
	1,165 百万円	1,129 百万円	1,143 百万円

**[ 四半期連結損益計算書関係 ]**

特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前連結会計年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	- 百万円	242 百万円	242 百万円
固定資産売却益	-	-	132
貸倒引当金戻入	48	20	1
・特別損失			
訴訟和解金	40 百万円	- 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価減	8	-	-
減損損失	-	206	257
固定資産売却損	-	-	0
固定資産除却損	-	-	86
証券取引責任準備金繰入れ	44	47	63

**[ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]**

現金および現金同等物の四半期末(期末)残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前連結会計年度)
現金・預金	13,667 百万円	15,093 百万円	14,284 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	273	209	209
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	954	994	994
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	30	40	30
<b>現金および現金同等物</b>	<b>12,470</b>	<b>13,929</b>	<b>13,111</b>

## 〔有価証券およびデリバティブ取引の状況〕

## 1. トレーディングに係るもの

## (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種類	当第3四半期末			前第3四半期末			前連結会計年度末		
	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資産	負債		資産	負債		資産	負債	
株式債	676	130	0	125	34	0	104	67	3
	427	-	23	589	-	7	426	-	7
合計	1,103	130	23	714	34	7	530	67	11

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益  
該当事項はありません。

## 2. トレーディングに係るもの以外

## (1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等  
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	当第3四半期末			前第3四半期末			前連結会計年度末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,461	12,218	10,757	1,461	10,818	9,357	1,461	11,116	9,655
合計	1,461	12,218	10,757	1,461	10,818	9,357	1,461	11,116	9,655

## (2) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	当第3四半期末	前第3四半期末	前連結会計年度末
	四半期連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド その他	892	635	634
	30	40	30
	352	346	390
合計	1,274	1,022	1,055

(注) その他は投資事業有限責任組合に対する出資額であります。なお、当該出資額には投資事業有限責任組合が保有するその他有価証券に対する時価評価による評価差額の持分相当額(前連結会計年度末26百万円)を含んでおります。

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項  
該当事項はありません。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
全セグメントの純営業収益の合計および営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	同左	全セグメントの純営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

## 3. 海外売上高(純営業収益)

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左	同左

## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
委託手数料	2,809	5,193	2,383	45.9	7,284
(株券)	(2,797)	(5,186)	(2,388)	(46.1)	(7,275)
(債券)	(2)	(2)	(0)	(9.4)	(2)
引受け・売出手数料	192	250	57	23.0	328
(株券)	(185)	(247)	(62)	(25.3)	(324)
(債券)	(7)	(2)	(5)	(185.1)	(3)
募集・売出しの取扱手数料	1,365	1,095	269	24.6	1,566
その他	1,126	1,024	102	10.0	1,315
合計	5,494	7,563	2,069	27.4	10,495

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券	3,013	5,467	2,453	44.9	7,650
債券	13	9	3	38.1	11
受益証券	1,884	1,483	400	27.0	2,113
その他	582	602	20	3.3	720
合計	5,494	7,563	2,069	27.4	10,495

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券等	489	767	278	36.3	1,152
債券等	812	1,671	858	51.4	1,970
その他	102	65	36	56.5	82
合計	1,403	2,504	1,100	43.9	3,205

**連結損益計算書の四半期推移**

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自 17.10.1 至 17.12.31	前第4四半期 自 18.1.1 至 18.3.31	当第1四半期 自 18.4.1 至 18.6.30	当第2四半期 自 18.7.1 至 18.9.30	当第3四半期 自 18.10.1 至 18.12.31
営業収益	4,459	3,810	2,439	2,292	2,631
受入手数料	3,401	2,931	1,908	1,638	1,947
トレーディング損益	911	700	367	504	532
金融収益	146	178	164	149	151
金融費用	59	71	62	64	70
純営業収益	4,399	3,739	2,377	2,227	2,560
販売費・一般管理費	1,980	2,154	1,793	1,761	1,712
取引関係費	236	269	225	234	217
人件費	1,277	1,401	1,093	1,095	1,029
不動産関係費	151	142	158	135	146
事務費	247	266	241	237	254
減価償却費	12	14	10	10	10
租税公課	31	24	34	23	33
その他	23	36	29	24	20
営業利益	2,418	1,584	583	466	848
営業外収益	38	5	127	5	64
営業外費用	4	2	0	8	0
経常利益	2,452	1,587	710	463	912
特別利益	29	113	45	0	1
特別損失	18	154	11	57	24
税金等調整前四半期純利益	2,404	1,546	744	407	888
法人税、住民税および事業税	1,022	339	4	321	252
法人税等調整額	-	416	308	230	110
四半期純利益	1,381	1,623	431	316	526



## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）  
（URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治  
責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 19 年 1 月 26 日

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

### 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### （1）経営成績（個別）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	7,357	29.5	7,159	30.3	1,883	60.1	2,074	57.1
18 年 3 月期第 3 四半期	10,432	59.3	10,271	60.5	4,717	271.7	4,837	259.6
（参考）18 年 3 月期	14,240	52.3	14,009	52.9	6,297	185.6	6,422	178.8

	四半期（当期）純利益		1 株 当 た り 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株 当 た り四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	1,265	59.5	21	57	21	53
18 年 3 月期第 3 四半期	3,124	139.0	52	79	52	67
（参考）18 年 3 月期	4,662	97.3	76	68	76	47

（注）営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

#### （2）財政状態（個別）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 3 月期第 3 四半期	70,833	31,420	44.4	535 65	574.8
18 年 3 月期第 3 四半期	86,340	29,077	33.7	497 00	536.0
（参考）18 年 3 月期	85,260	30,832	36.2	523 23	537.3

### 3. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を行っておりません。

## 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末 18.12.31現在	前第3四半期末 17.12.31現在	増 減		前事業年度末 18.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	55,078	71,708	16,630	23.2	70,712
現 金 ・ 預 金	13,662	15,086	1,424	9.4	14,268
預 託 金	7,674	9,971	2,296	23.0	9,372
顧 客 分 別 金 信 託	7,500	9,800	2,300	23.5	9,200
そ の 他 の 預 託 金	174	171	3	1.8	172
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,103	714	388	54.4	530
商 品 有 価 証 券 等	1,103	714	388	54.4	530
約 定 見 返 勘 定	747	32	715	2,229.1	55
信 用 取 引 資 産	30,337	44,105	13,768	31.2	45,133
信 用 取 引 貸 付 金	29,928	43,404	13,475	31.0	44,905
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	408	701	292	41.7	227
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	196	270	73	27.3	95
借 入 有 価 証 券 担 保 金	196	270	73	27.3	95
立 替 金	21	795	774	97.4	164
繰 延 税 金 資 産	85	-	85	-	396
そ の 他 の 流 動 資 産	1,254	797	457	57.3	748
貸 倒 引 当 金	5	65	59	-	52
固 定 資 産	15,754	14,631	1,122	7.7	14,547
有 形 固 定 資 産	1,181	1,394	213	15.3	1,195
建 物	103	114	11	10.3	111
器 具 ・ 備 品	514	525	10	2.0	520
土 地	563	754	191	25.4	563
無 形 固 定 資 産	22	1	20	1,274.7	26
投 資 等	-	13,235	-	-	13,326
投 資 そ の 他 の 資 産	14,550	-	-	-	-
投 資 有 価 証 券	13,472	12,030	1,441	12.0	12,151
長 期 貸 付 金	169	201	31	15.7	193
長 期 差 入 保 証 金	762	826	63	7.7	824
長 期 立 替 金	733	729	4	0.6	741
そ の 他 の 投 資 等	-	156	-	-	155
そ の 他	152	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金	739	709	30	-	740
資 産 合 計	70,833	86,340	15,507	18.0	85,260

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前第3四半期末	増 減		前事業年度末
	18.12.31現在	17.12.31現在	金額	比率	18.3.31現在
	金額	金額	金額		金額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	34,433	52,776	18,343	34.8	49,809
トレーディング商品	130	34	95	274.8	67
商品有価証券等	130	34	95	274.8	67
信用取引負債	22,982	36,966	13,983	37.8	34,333
信用取引借入金	22,221	35,847	13,626	38.0	33,733
信用取引貸証券受入金	761	1,118	357	31.9	599
有価証券担保借入金	-	65	65	100.0	30
有価証券貸借取引受入金	-	65	65	100.0	30
預 り 金	5,205	7,309	2,104	28.8	5,588
顧客からの預り金	4,053	5,861	1,807	30.8	4,815
その他の預り金	1,151	1,447	296	20.5	772
受入保証金	3,128	3,307	178	5.4	4,113
短期借入金	2,500	2,540	40	1.6	2,540
未払法人税等	13	1,893	1,879	99.3	2,250
賞与引当金	179	138	41	29.9	450
役員賞与引当金	55	-	55	-	-
その他の流動負債	238	521	283	54.3	436
固 定 負 債	4,661	4,228	432	10.2	4,344
繰延税金負債	4,228	3,802	426	11.2	3,913
再評価に係る繰延税金負債	104	104	-	-	104
未払役員退職慰労金	237	239	2	1.1	239
その他の固定負債	90	81	8	10.6	86
特別法上の準備金	318	257	60	23.5	273
証券取引責任準備金	318	257	60	23.5	273
負 債 合 計	39,412	57,263	17,850	31.2	54,428

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前第3四半期末	増 減		前事業年度末
	18.12.31現在	17.12.31現在	金額	比率	18.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	11,069	-	-	11,069
資 本 剰 余 金	-	7,501	-	-	7,463
資 本 準 備 金	-	5,510	-	-	5,510
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	1,991	-	-	1,953
利 益 剰 余 金	-	5,439	-	-	6,982
任 意 積 立 金	-	2,500	-	-	2,500
四半期(当期)未処分利益	-	2,939	-	-	4,482
(うち四半期(当期)純利益)	( - )	( 3,124 )	( - )	( - )	( 4,662 )
土 地 再 評 価 差 額 金	-	22	-	-	22
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	5,561	-	-	5,754
自 己 株 式	-	472	-	-	415
資 本 合 計	-	29,077	-	-	30,832
負 債 ・ 資 本 合 計	-	86,340	-	-	85,260
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本	25,048	-	-	-	-
資 本 金	11,069	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,461	-	-	-	-
資 本 準 備 金	5,510	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,951	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	6,936	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,936	-	-	-	-
別 途 積 立 金	2,500	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	4,436	-	-	-	-
自 己 株 式	419	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,371	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,394	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	22	-	-	-	-
純 資 産 合 計	31,420	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,833	-	-	-	-

**四半期損益計算書**

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 自18.4.1 至18.12.31	前第3四半期 自17.4.1 至17.12.31	増 減		前事業年度 自17.4.1 至18.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	7,357	10,432	3,074	29.5	14,240
受 入 手 数 料	5,488	7,558	2,069	27.4	10,487
ト レーディング損益	1,403	2,504	1,100	43.9	3,205
金 融 収 益	465	369	95	26.0	547
金 融 費 用	198	160	37	23.5	231
純 営 業 収 益	7,159	10,271	3,112	30.3	14,009
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	5,276	5,554	277	5.0	7,711
取 引 関 係 費	673	688	14	2.2	957
人 件 費	3,202	3,459	256	7.4	4,858
不 動 産 関 係 費	441	459	17	3.9	602
事 務 費	769	751	17	2.3	1,027
減 価 償 却 費	26	24	1	7.5	34
租 税 公 課	89	97	8	9.0	122
そ の 他	73	73	0	1.1	108
営 業 利 益	1,883	4,717	2,834	60.1	6,297
営 業 外 収 益	199	131	68	51.7	139
営 業 外 費 用	7	11	3	31.4	14
経 常 利 益	2,074	4,837	2,762	57.1	6,422
特 別 利 益	48	264	215	81.7	377
特 別 損 失	93	116	23	19.9	353
税引前四半期(当期)純利益	2,029	4,984	2,955	59.3	6,445
法 人 税 等	-	1,863	-	-	2,202
法人税、住民税および事業税	575	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	188	2	191	-	419
四半期(当期)純利益	1,265	3,124	1,859	59.5	4,662

**四半期株主資本等変動計算書**

当第3四半期(自18.4.1至18.12.31)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金		評価・換 算差額 等合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	その他利益剰 余金							
				別途積 立金	繰越利 益剰余 金						
前期末残高	11,069	5,510	1,953	2,500	4,482	415	25,100	5,754	22	5,732	30,832
当四半期変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	1,173	-	1,173	-	-	-	1,173
役員賞与(注)	-	-	-	-	138	-	138	-	-	-	138
四半期純利益	-	-	-	-	1,265	-	1,265	-	-	-	1,265
自己株式の取得	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	1	-	-	3	1	-	-	-	1
株主資本以外の項 目の当四半期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	639	-	639	639
当四半期変動額 合計	-	-	1	-	45	4	51	639	-	639	588
当四半期末残高	11,069	5,510	1,951	2,500	4,436	419	25,048	6,394	22	6,371	31,420

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## **四半期財務諸表の作成方法について**

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

## **四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項**

### 1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

### 2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~50年
器具・備品	3~20年

#### (2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当事業年度における支給見込額に対する当第3四半期負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## **会計方針の変更**

(役員賞与に関する会計基準の適用)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ55百万円減少しております。

(四半期財務諸表の様式の改定)

中間財務諸表等規則および証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、中間財務諸表の様式が改定されたため、当第3四半期の四半期財務諸表についても所要の改定を行っております。

主な改定内容は以下のとおりであります。

1. 四半期貸借対照表関係

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用し、四半期貸借対照表に純資産の部を設け表示しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は31,420百万円であります。

なお、当第3四半期における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

また、証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、勘定科目名の改定が行われたため、従来の固定資産の「投資等」およびその内訳科目である「その他の投資等」については、「投資その他の資産」および「その他」にそれぞれ変更しております。

2. 四半期損益計算書関係

証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、勘定科目名の改定が行われたため、従来の「法人税等」については、「法人税、住民税および事業税」に変更しております。

**注 記 事 項****[ 四半期貸借対照表関係 ]**

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前事業年度末)
建 物	582 百万円	585 百万円	574 百万円
器 具 ・ 備 品	165	153	157
計	747	738	731

**[ 四半期損益計算書関係 ]**

特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前事業年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	- 百万円	242 百万円	242 百万円
固定資産売却益	-	-	132
貸倒引当金戻入	48	21	2
・特別損失			
訴訟和解金	40 百万円	- 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価減	8	-	-
減損損失	-	68	68
関係会社株式評価減	-	-	220
固定資産売却損	-	-	0
証券取引責任準備金繰入れ	44	47	63

**[ 有価証券関係 ]**

当第3四半期末、前第3四半期末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
委託手数料	2,809	5,193	2,383	45.9	7,284
(株券)	(2,797)	(5,186)	(2,388)	(46.1)	(7,275)
(債券)	(2)	(2)	(0)	(9.4)	(2)
引受け・売出手数料	192	250	57	23.0	328
(株券)	(185)	(247)	(62)	(25.3)	(324)
(債券)	(7)	(2)	(5)	(185.1)	(3)
募集・売出しの取扱手数料	1,365	1,095	269	24.6	1,566
その他の受入手数料	1,121	1,018	102	10.0	1,308
合計	5,488	7,558	2,069	27.4	10,487

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券	3,013	5,467	2,453	44.9	7,650
債券	13	9	3	38.1	11
受益証券	1,884	1,483	400	27.0	2,113
その他の	577	597	20	3.4	713
合計	5,488	7,558	2,069	27.4	10,487

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券等	489	767	278	36.3	1,152
債券等	812	1,671	858	51.4	1,970
その他の	102	65	36	56.5	82
合計	1,403	2,504	1,100	43.9	3,205

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 第 3 四 半 期		前 第 3 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,504	3,312,313	2,730	3,095,267	8.3	7.0	3,649	4,521,543
( 自 己 )	( 2,044 )	( 2,901,937 )	( 1,764 )	( 2,373,550 )	( 15.8 )	( 22.3 )	( 2,420 )	( 3,505,578 )
( 委 託 )	( 460 )	( 410,375 )	( 966 )	( 721,716 )	( 52.4 )	( 43.1 )	( 1,228 )	( 1,015,964 )
委 託 比 率	18.4 %	12.4 %	35.4 %	23.3 %			33.7 %	22.5 %
東 証 シ ェ ア	0.33 %	0.33 %	0.27 %	0.34 %			0.28 %	0.34 %
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	5 円 96 銭		5 円 34 銭				5 円 91 銭	

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当第3四半期	前第3四半期	増 減		前事業年度
				株 数	比 率	
引 受 高	株 券 (株 数)	1	0	0	325.0	0
	(金 額)	4,185	2,469	1,715	69.5	3,472
	債 券 (額面金額)	100	1,034	934	90.3	1,370
	受 益 証 券 (額面金額)	-	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	1	0	0	114.9	1
	(金 額)	4,640	5,161	520	10.1	7,034
	債 券 (額面金額)	445	633	188	29.7	775
	受 益 証 券 (額面金額)	131,394	151,760	20,366	13.4	206,509
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		25,026	23,515	23,766
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,394	5,561	5,754
	証券取引責任準備金等	318	257	273
	一般貸倒引当金	5	52	52
計 (B)		6,718	5,872	6,080
控除資産 (C)		3,830	4,018	3,630
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		27,914	25,369	26,216
リスク相当額	市場リスク相当額	2,162	1,863	1,878
	取引先リスク相当額	740	1,080	1,087
	基礎的リスク相当額	1,952	1,788	1,913
計 (E)		4,855	4,732	4,878
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		574.8 %	536.0 %	537.3 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

## 6. 役職員数

(単位：人)

		当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
役員	役員	10	10	10
	従業員	434	421	423

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

当第3四半期末

8人

前第3四半期末

7人

前事業年度末

7人

**損益計算書の四半期推移**

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自 17.10.1 至 17.12.31	前第4四半期 自 18.1.1 至 18.3.31	当第1四半期 自 18.4.1 至 18.6.30	当第2四半期 自 18.7.1 至 18.9.30	当第3四半期 自 18.10.1 至 18.12.31
営 業 収 益	4,457	3,808	2,437	2,290	2,629
受 入 手 数 料	3,399	2,929	1,906	1,636	1,945
ト レーディング損益	911	700	367	504	532
金 融 収 益	146	178	164	149	151
金 融 費 用	59	71	62	64	70
純 営 業 収 益	4,397	3,737	2,375	2,225	2,558
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,980	2,156	1,796	1,765	1,714
取 引 関 係 費	235	268	224	232	216
人 件 費	1,273	1,399	1,087	1,091	1,023
不 動 産 関 係 費	152	143	159	136	146
事 務 費	256	276	252	249	267
減 価 償 却 費	8	9	8	8	8
租 税 公 課	30	24	33	22	32
そ の 他	23	35	29	24	20
営 業 利 益	2,417	1,580	578	460	843
営 業 外 収 益	40	7	129	3	66
営 業 外 費 用	4	3	0	6	0
経 常 利 益	2,452	1,584	707	457	909
特 別 利 益	29	113	45	0	1
特 別 損 失	18	236	11	57	24
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,404	1,460	741	401	886
法 人 税 等	1,022	339	-	-	-
法人税、住民税および事業税	-	-	4	319	251
法人税等調整額	-	416	308	230	110
四 半 期 純 利 益	1,381	1,537	428	312	524